

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第24期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社プラザクリエイト
【英訳名】	PLAZA CREATE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大島 康 広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3222)3000(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒 松 達
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町1番地
【電話番号】	03(3222)3000(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 黒 松 達
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	23,655,896	25,237,210	22,387,381	20,661,120	18,773,919
経常利益 (千円)	482,244	585,415	409,135	498,629	17,798
当期純利益又は当期純損失() (千円)	538,228	282,114	331,705	347,499	162,824
包括利益 (千円)	-	-	-	-	169,812
純資産額 (千円)	4,525,794	4,613,141	4,459,288	4,550,741	4,035,756
総資産額 (千円)	16,357,309	15,201,146	13,304,039	13,003,808	11,584,210
1株当たり純資産額 (円)	854.92	891.52	935.17	1,004.97	1,005.92
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	100.55	53.90	67.17	74.35	38.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	30.3	33.5	35.0	34.8
自己資本利益率 (%)	12.4	6.2	7.3	7.7	3.8
株価収益率 (倍)	6.7	13.1	7.9	7.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,222,651	1,455,373	1,032,259	1,278,303	572,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	295,283	1,450,461	317,961	1,675,246	326,965
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,109,749	949,665	838,331	71,882	668,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,628,584	1,682,957	2,194,859	1,870,084	1,441,515
従業員数 (人)	441 [1,743]	474 [1,858]	464 [1,788]	455 [1,616]	493 [1,388]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期から第23期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第24期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	14,487,006	11,216,817	10,144,983	8,969,907	9,419,533
経常利益 (千円)	502,015	833,436	695,285	601,477	520,977
当期純利益 (千円)	383,729	1,158,816	709,087	537,413	246,177
資本金 (千円)	1,017,880	1,017,880	1,017,880	1,017,880	1,017,880
発行済株式総数 (株)	6,132,582	6,132,582	6,132,582	6,132,582	4,612,086
純資産額 (千円)	3,229,437	4,196,394	4,422,550	4,703,918	4,599,486
総資産額 (千円)	12,363,888	11,825,576	10,736,004	11,481,680	11,317,567
1株当たり純資産額 (円)	610.12	810.98	927.47	1,038.80	1,146.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (-)	40.00 (-)	30.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	71.69	221.39	143.59	114.99	58.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	35.5	41.2	41.0	40.6
自己資本利益率 (%)	12.2	31.2	16.4	11.7	5.3
株価収益率 (倍)	9.3	3.2	3.7	5.0	8.1
配当性向 (%)	27.9	18.1	20.9	17.4	34.4
従業員数 (人)	212 〔587〕	163 〔91〕	170 〔75〕	215 〔68〕	179 〔77〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和63年3月	フランチャイズ形式による写真店の加盟店の募集及び経営指導を目的として名古屋市熱田区において「株式会社ブラザクリエイト」を設立(資本金500万円)
平成3年3月	店舗名をフジカラーブラザからフジカラーパレットブラザへ改称
平成7年4月	「株式会社ブラザクリエイト」(額面50円)と合併し、当社株式(額面50,000円)の額面の変更及び本店所在地を名古屋市千種区に変更
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年9月	フランチャイジー及び関係会社に対するリース業務を運営する100%子会社「ブラザクリエイトリース株式会社」を設立
平成8年9月	写真光学機器、デジタル映像機器の商品系列拡大と販路の確保を図るため、米国「ピビター・コーポレーション」及び英国、フランス、香港、日本のピビター・グループ各社の株式を取得
平成8年12月	インターネットを利用した「フォトネット事業」を展開するため、米国ピクチャービジョン・インクと合併で、「フォトネットジャパン株式会社(平成12年12月に商号を「ジグノシステムジャパン株式会社」に変更)」を設立(当社出資比率70%)
平成9年6月	本社事務所を東京都千代田区へ移転し、本店所在地を同住所に変更
平成9年11月	総合写真企業を目指しメーカー機能・商社機能・ラボ機能を加えた、川上から川下までの充実を図るため、「オリエンタル写真工業株式会社(平成12年6月に商号を「サイバグラフィックス株式会社」に変更)」、「オリエンタル写真商事株式会社」、「株式会社オリエンタルカラー(平成11年7月に商号を「ネットワークラボ株式会社」に変更)」3社の株式を取得
平成12年11月	ピビター・グループ各社の全株式を売却
平成14年3月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場)に株式上場
平成14年3月	ソフトウェアの企画開発を目的として、100%子会社「リクリ株式会社」を設立
平成15年3月	「オリエンタル写真商事株式会社」の全株式を売却
平成15年4月	「ネットワークラボ株式会社」を吸収合併
平成15年8月	「サイバグラフィックス株式会社」の全株式を売却
平成16年3月	「ブラザクリエイトリース株式会社」を吸収合併
平成16年8月	「リクリ株式会社」を吸収合併
平成16年10月	「ジグノシステムジャパン株式会社」は、第三者割当増資の結果、連結子会社から持分法適用関連会社に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	DPEショップの経営を直接運営する目的として、100%子会社「株式会社パレットブラザ」を設立
平成17年8月	ネットプリントサービスの拡大を目的に「デジプリ株式会社」の株式を取得
平成17年9月	Eコマースビジネス強化のため「ITエージェント株式会社」の全株式を取得
平成18年4月	当社の事業と相互活用することにより高いシナジー効果が期待でき、プリントサービスの競争優位を図るため「株式会社55ステーション」の全株式を取得
平成18年4月	写真撮影及びプリントサービス事業の領域拡大のためプライダル関連サービスを提供する100%子会社「株式会社ブラザハート」を設立
平成19年4月	当社の写真関連小売サービス事業を株式会社55ステーションに吸収分割の方法により会社分割、また、同社に同事業を営む株式会社パレットブラザを吸収合併させるとともに、併せて同社の商号を「株式会社ブラザクリエイトイメージング」に変更
平成19年4月	100%子会社「株式会社ブラザクリエイトモバイリング」を設立し、平成19年5月に株式会社エヌ・エヌ・シーより携帯電話販売事業を譲り受け
平成20年4月	「デジプリ株式会社」及び「ITエージェント株式会社」を吸収合併
平成20年4月	「ジグノシステムジャパン株式会社」の全株式を売却
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年4月	撮影サービス、アルバム製作事業を運営する100%子会社「株式会社フォトネット」並びに写真関連商材の開発・製造、販売を行う目的で100%子会社「株式会社Q i x」を設立
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年3月	飲食店を運営する100%子会社「株式会社ブラザクリエイトフードサービス」を設立

(注)平成23年5月に人材派遣事業等を運営する100%子会社「株式会社ブラザクリエイトキャリア」を設立いたしました。

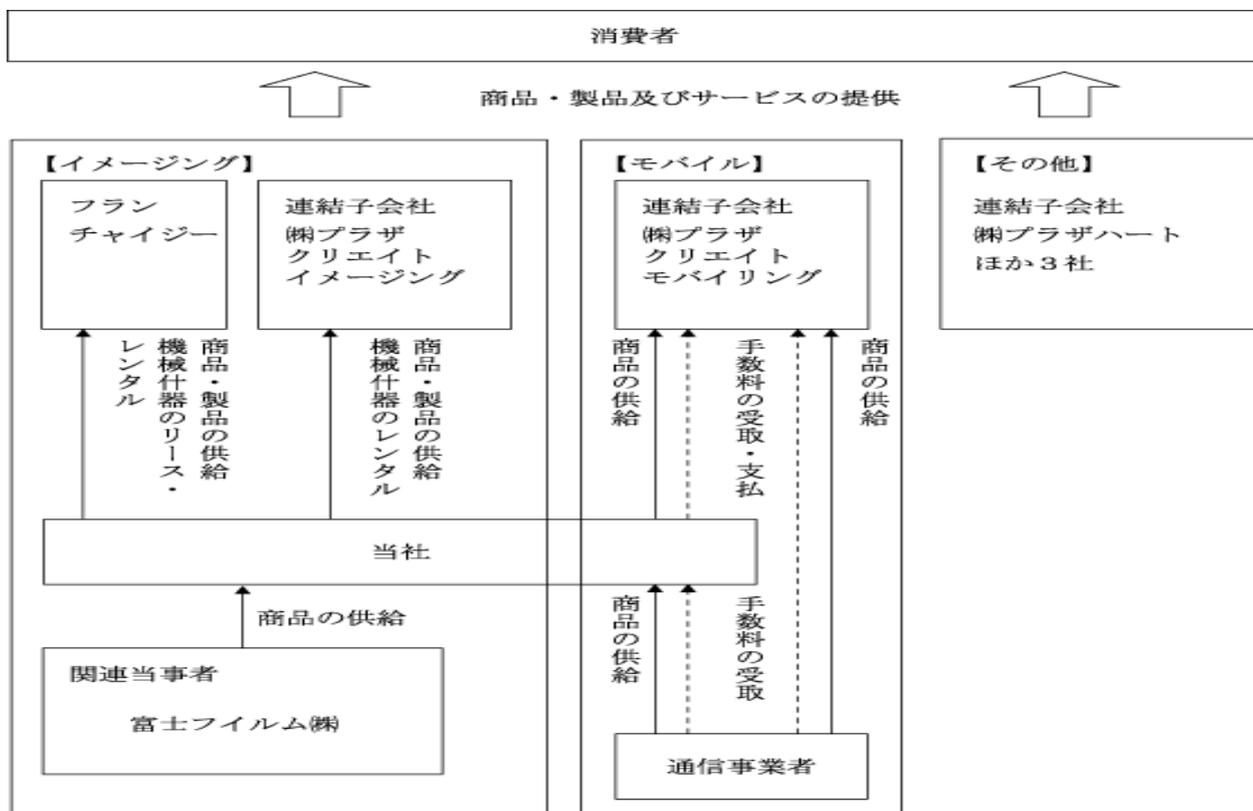
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。事業内容は、DPEショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、デジタルプリントサービス及び写真関連商材等の販売を営むイメージング事業、携帯端末等の販売を営むモバイル事業、その他のブライダル関連サービスの提供などを事業の内容としております。

当社グループの主要会社ごとの主要製品・サービスの事業活動は次のとおりであります。なお、報告セグメントの名称は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

報告セグメントの名称	主な取扱商品・サービス	主要な会社
イメージング事業	プリントサービス 写真関連商材 写真撮影サービス	当社 ㈱プラザクリエイトイメージング
モバイル事業	携帯端末	㈱プラザクリエイトモバイルリング
その他	ブライダル関連サービス その他	㈱プラザハート 他3社

事業の系統図は次のとおりであります。



は商品・製品及びサービスの流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱プラザクリエイト イメージング (注2、3)	東京都千代田区	千円 50,000	イメージング 事業	100.0	当社から商品及び製品を購入している 当社から設備及び不動産を 賃借している 当社から直接融資を受けて いる 役員の兼務あり
㈱プラザハート	東京都千代田区	千円 30,000	その他	100.0	当社から商品及び製品を購入している 当社から設備及び不動産を 賃借している 当社から直接融資を受けて いる 役員の兼務あり
㈱プラザクリエイト モバイルリング (注3)	東京都千代田区	千円 10,000	モバイル事業	100.0	当社から商品を購入してい る 当社から設備及び不動産を 賃借している 当社から直接融資を受けて いる 当社から仕入先に対する債 務の保証を受けている 役員の兼務あり
㈱フォトネット	東京都千代田区	千円 10,000	その他	100.0	当社から商品を購入してい る 当社から設備及び不動産を 賃借している 当社から直接融資を受けて いる 役員の兼務あり
その他2社	-	-	-	-	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. ㈱プラザクリエイトイメージング及び㈱プラザクリエイトモバイルリングは、特定子会社に該当します。

3. ㈱プラザクリエイトイメージング及び㈱プラザクリエイトモバイルリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。なお、両社は債務超過会社であり、主要な損益情報等及び債務超過額は、次のとおりであります。

	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	当期純利益又は 当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱プラザクリエイト イメージング	12,312,491	658,340	751,707	355,233	3,165,342
㈱プラザクリエイト モバイルリング	3,175,296	3,687	1,417	357,616	579,955

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
イメージング事業	401	[1,339]
モバイル事業	55	[19]
その他	37	[30]
合計	493	[1,388]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
179 [77]	40.6	6.2	4,332,864

セグメントの名称	従業員数(人)	
イメージング事業	179	[77]
合計	179	[77]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。なお、臨時従業員数には、パートタイム従業員を含み、派遣社員を除いております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べ36名減少しておりますが、その主な要因は、関係会社への異動等によるものです。
3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループのうち株式会社プラザクリエイトイメージングにはプラザクリエイトイメージングユニオンが組織(組合員数334人)されており、上部団体「UIゼンセン同盟」に加盟しております。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、外需主導により緩やかながら企業収益が改善するなど景気の持ち直しの動きが一部みられたものの、年間を通じた円高傾向に加え、デフレの影響、不安定な海外経済により、雇用・所得環境は一段と厳しさを増し、先行き不透明感が強く、景気は停滞状態となりました。さらには平成23年3月11日に発生した東日本大震災が日本経済に甚大な被害を与える結果となりました。国内写真関連市場においては、インターネットを利用したサービスが拡大する一方、長期化する景気低迷は消費の減退などにも影響し、プリント需要の減少など厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「店舗力向上」をスローガンに、商品販売力強化による新たな顧客の開拓とプリント需要喚起のための施策に取り組んでまいりました。また、モバイル事業を新たな事業の柱として位置付け、写真と通信を融合した総合的なサービス企業としての体制を確立していく中、平成22年10月当社に通信事業本部を立ち上げ、通信事業者における一次代理店機能を当社に移管いたしました。これに伴いイメージング事業との親和性が高い通信事業の業容拡大のため、効率的な店舗運営の推進と販売力の強化に努め、オリジナルデジタルカメラや、一部の店舗においてはスマートフォンの販売を開始し、事業環境の変化に対応した取り組みをいたしました。加えて、撮影サービス、アルバム製作事業を運営する株式会社フォトネットを設立し、カメラマンの派遣など、外販による新たな顧客の開拓や、アルバムなど高付加価値商品の開発を行い、事業基盤強化への体制を整え、3月より事業を開始いたしました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、連結子会社である株式会社ブラザクリエイトイメージングの東北エリア75店舗の内41店舗が一時営業不能となり、同エリアの3月度単月の既存店舗売上は前年対比約40%前後に留まり、さらに、国内総店舗のうち約半数（約400店舗）を占める当社最大のマーケットである首都圏においても、電力不足による計画停電の実施の影響や自粛ムードの広がりから個人消費が低迷し、既存店舗売上が前年対比約70%に落ち込み、また、全国的にも震災の影響が波及した結果、3月度単月の既存店全店の店舗売上も前年対比約77%と過去最低の水準となりました。また、プライダル及び関連サービスを営む連結子会社、株式会社ブラザハートにおいても3月は年間を通し挙式の件数が多い月ではありますが、震災の影響により挙式の延期・キャンセル等により、売上及び利益が大きく落ち込みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、187億73百万円（前期比9.1%減）、営業損失は1億99百万円（前期：営業利益3億1百万円）、経常利益は17百万円（前期比96.4%減）、当期純損失は1億62百万円（前期：当期純利益3億47百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別における概況と業績は次のとおりであります。

イメージング事業

当連結会計年度の当セグメントにおいては、写真と通信の融合によるショップ基盤強化に向けて、一部の店舗において、スマートフォンの販売を開始いたしました。また、今期10月よりオリジナルデジタルカメラ「Dシリーズ」の販売を手掛け、売上げに貢献するとともに、写真プリントの需要喚起に努めてまいりました。

当社グループ最大の商機である年賀状プリントにおいては、1千種類を超えるデザインプリントメニューの拡充、首都圏に生産工場を新設し生産体制の見直しによる品質の向上及びシステム改良によるネット受注の強化などにより、当社グループの年賀状プリント総受注枚数は、店舗数の減少にもかかわらず、5,159万枚（前期比1.7%増）の実績を確保することができました。

また、フォトブックのサービス向上のため、オンラインサービス取引の充実に取り組むとともに、カメラ下取りキャンペーンや、インテリアフォトなどの写真を楽しむためのアイテムを拡大し、より良いサービスメニューの充実など利便性の追求に取り組んでまいりました。他方、写真プリント枚数が前年割れとなるなど厳しい店舗売上状況の中で、店舗運営体制の見直しの強化、徹底した経費圧縮の推進、不採算店舗の閉鎖などを実施いたしました。この結果、当連結会計年度末のDPEチェーン総店舗数は、842店舗（パレットプラザ480店舗、55ステーション362店舗）となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、149億22百万円（前期比11.7%減）、セグメント利益（経常利益）は76百万円（前期比82.6%減）となりました。

モバイル事業

当連結会計年度の当セグメントにおいては、新たな高機能通信機器端末の開発が活発となり、動画・音楽等、コンテンツサービスの提供が充実し、お客様獲得に向けたサービス競争が激しさを増す中で、当社グループは、モバイル事業を新たな事業の柱として位置付け、キャリアショップを拠点とした営業活動を展開し、効率的な店舗運営と販売力の強化に努めてまいりました。また、iPhoneなどスマートフォンの販売が堅調に推移するとともに、フューチャーフォンの拡販及び収益基盤の拡充に取り組んでまいりました。当連結会計年度末における店舗数は、22店舗となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、31億88百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益（経常利益）は、3百万円（前期比91.2%減）となりました。

その他

その他セグメントにおいては、ブライダル及び関連サービスを営む連結子会社、株式会社プラザハートにおいて、少人数かつシンプルな挙式スタイルへのニーズが高まる中で、形式やしきたりにとらわれず、自由なプランを組み立てることができるオリジナルメニューの充実など、サービス向上の追求に努め、ネットプリント受注の普及に伴い、iPad、iPhoneに対応したウエディングアルバム「愛メモリー」を開発いたしました。また、8月には原宿のパーティールーム、9月に市ヶ谷ウエディングサロンを開設し、設備の充実、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、6億62百万円（前期比2.1%増）、セグメント損失（経常損失）は、62百万円（前期：18百万円の利益）となりました。

なお、前期比は、前連結会計年度の部門別を当連結会計年度の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億28百万円減少し、14億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ収入が7億5百万円減少し、5億72百万円の収入（前期比55.2%減）となりました。主な要因は、税金等調整前純損失93百万円となったことで4億56百万円減少し、また、減価償却費の額が2億82百万円減少したことなどであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が13億48百万円減少し、3億26百万円の支出（前期比80.5%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少9億97百万円（前年同期比71.5%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ支出が7億40百万円増加し、6億68百万円の支出（前期71百万円の収入）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が2億5百万円減少（前期比9.8%減）し、長期借入金の返済の増加5億68百万円（前期比28.5%増）、自己株式の取得の増加1億34百万円（前期比111.8%増）等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	11,335,825	12.7
その他	1,906	-
合計	11,337,731	12.7

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 前期比は、前連結会計年度の部門別を当連結会計年度の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	2,013,781	0.8
モバイル事業	2,473,482	5.4
その他	3,474	-
合計	4,490,737	3.3

(注) 1. 前期比は、前連結会計年度の部門別を当連結会計年度の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度は受注実績がないため記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	14,922,577	11.7
モバイル事業	3,188,790	2.4
その他	662,551	2.1
合計	18,773,919	9.1

(注) 1. 前期比は、前連結会計年度の部門別を当連結会計年度の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「チェンジ&チャレンジ」をスローガンに、多様化するニーズに対応した新しい商品サービスの創造と新たな事業領域の拡大に果敢に取り組んでゆくことが当社グループの企業価値を高め、経営基盤を安定させるものと認識しており、以下の重点課題に対処してまいります。

- (1) 従来の携帯電話よりも高機能・大画面のスマートフォンやタブレット端末機器の普及、クラウドサービスの拡大に伴い、会社や自宅だけでなく外出先における画像コンテンツ利用の増加に対応するため、店舗窓口と同様のサービスをご利用いただくことができるサービスの拡大に取り組んでまいります。
- (2) 当社グループの強みを活用したフォト&スマートフォンショップへのリニューアルを加速し、スマートフォン販売と新たなプリントショップとしての基盤強化に取り組んでまいります。
- (3) 年賀状プリントにおいては、豊富なデザインテンプレートとスピード仕上げという従来からのサービスに加えて、オンライン受注の更なる強化と外販営業など当社グループ店舗以外の新たな販売チャネルの開拓に取り組むとともに、生産性向上による収益力向上に取り組んでまいります。
- (4) 株式会社フォトネットにおけるカメラマンの派遣によるスクールフォト、ブライダルフォトアルバムなど、当社グループならではのユニークかつ高付加価値の商品サービスを開発し、積極的な営業活動に努めてまいります。
- (5) 経済情勢の変化、天候不順、その他立地環境の変化に伴い、店舗のスクラップアンドビルドによる不採算店舗の閉鎖を引き続き実施し、新たな好立地への移転及び業態転換による出店を進めてまいります。
- (6) 適法・適正に業務を遂行するための内部統制体制を引き続き強化するとともに、社会と共に存続し発展する企業グループとして、構造改革を推進し、適法・適正な業務運営を実施するための内部体制を強化し、株主、お客様から高い信頼を得られるように取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいては、リスクを回避、軽減あるいは転嫁することによりリスクの合理的な軽減を図っております。当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクについては、下記のようなものと認識しております。

- (1) 景気動向・震災等の影響について
当社グループが消費者に提供しているDPEおよびデジタルプリント等の商品サービスは、予測を超える経済情勢の変化、震災や天候不順、さらには東日本大震災による消費者心理の悪化などにより、消費者の旅行や行楽などの写真を撮る機会に影響を与える場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (2) フランチャイズの展開について
当社は、フランチャイズ形式によるDPEショップの経営指導を営んでおります。フランチャイズ本部としての機能に対する評価が不十分なものとなったり、当社に起因しない加盟店側の事情の発生などによる拠点数の減少により、当社の損益に影響を与える可能性があります。
- (3) デジタル機器とオンラインサービスの動向について
消費者が撮影した画像データは、液晶モニターで閲覧し、家庭用プリンターで出力し、大容量化したメディアに保管する等が容易になったことで、従来の写真としてプリントする必然性が低下しました。今後、デジタル撮影機器および周辺機器がさらに普及したり、技術革新によるデジタル機器の開発・進捗や消費者の画像を楽しむ新たなサービスの登場が当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (4) 新規事業について
当社グループは、安定した収益性確保のため、多角化としての新規事業開拓の検討を積極的に行っており、今後も新規事業参入に必要な先行投資を行う可能性があります。先行投資を行った場合の取り組みスピードや精度などにより、一定期間内に当初予測した収益を上げられなかった場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。
- (5) 個人情報について
当社グループは、デジタルプリントサービス及び写真撮影サービス並びに写真関連商材等の店頭における販売・サービス（フランチャイズ形式によるDPEショップを含む）、Webサイトを運営するインターネット販売、携帯端末等の販売、ブライダル関連サービス等において、お客様の写真画像を含む個人情報を取得しております。お客様が当社グループの提供する商品サービスを安心してご利用いただけるように、お客様の個人情報保護の重要性について認識し、個人情報に関する法律を遵守するとともに個人情報保護方針を策定し個人情報の適切な取扱いおよび保護に努めていますが、何らかの原因で個人情報の漏洩が生じた場合には、当社グループに対する信頼の低下や求償等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ加盟契約

当社はフランチャイズ・チェーンを展開するために、当社と加盟店との間に加盟契約書を取り交わしております。契約内容の要旨は次のとおりであります。

a 契約の名称

パレットプラザフランチャイズ加盟契約

b 契約の本旨

当社が事業展開する「パレットプラザチェーン」に加入し、当社が賦与するノウハウを用いて加盟店として独立の事業を行うことにより、フランチャイズ契約関係を形成することです。

c 契約の目的

当社と加盟者の協力にもとづき、パレットプラザチェーンシステムによる統一性をもったパレットプラザ事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活を実現することを目的としております。

d 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

- イ．加盟金 300万円
- ロ．ロイヤリティ 加盟店の「月間総売上高」の3%
- ハ．保証金 75万円
- ニ．商品代金 加盟店が本部から仕入れた商品・原材料等の代金

e フランチャイズ権の賦与(ライセンスの許諾)

- イ．パレットプラザ店を象徴する「PALETTE PLAZA」、「ニャン太(図形)」、「双子時計(図形)ただいまの時間 仕上がり時間」等の商標、サービスマークの使用権
- ロ．パレットプラザチェーンシステムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル、資料、書式等を使用する権利

f 契約の期間、更新及び契約の解除

- イ．契約期間 本契約の締結日より満6年とする。
- ロ．契約更新 本契約満了日の3ヶ月前までに双方いずれからも文書による別段の申出が無い場合は更に1年間ごとに更新されるものとし、以後も同様とする。
- ハ．契約解除 加盟者の死亡、法律行為能力の喪失が生じた場合、本契約は消滅する。
本契約の定めに違反する行為があった場合、催告期間を終了しても改められない時には解除する。
本契約の当事者の一方に極度の信用低下(銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申立等)が生じた場合、相手方は直ちに本契約を解除することができる。
加盟者が本契約上の地位譲渡、犯罪、不道德行為等を行ったときは、当社は直ちに本契約を解除することができる。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、引当金等の見積りの評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は187億73百万円（前期比9.1%減）、営業損失は1億99百万円（前期：営業利益3億1百万円）、経常利益は17百万円（前期比96.4%減）、当期純損失は1億62百万円（前期：当期純利益3億47百万円）となりました。

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ18億87百万円減少の187億73百万円（前期比9.1%減）となりました。主な要因は、当社グループの主力であるイメージング事業において、オリジナルデジタルカメラ「Dシリーズ」や一部の店舗においてはスマートフォンの販売開始など写真プリントの需要喚起に取り組み、また、年賀状プリントにおいては、5,159万枚（前期比1.7%増）の実績を確保することができましたが、3月に起きた震災及びその後の計画停電や自粛ムードの広がりから個人消費の低迷の影響などにより通期の既存店舗売上高の減少を抑えるところまでは行かず、また、不採算店舗の閉鎖による店舗数の減少などによるものであります。

（営業利益）

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ5億円減少の1億99百万円の営業損失となりました。主な要因は、イメージング事業の写真プリント枚数が前年割れとなるなど店舗売上の厳しい状況のなかで、店舗運営体制の見直しの強化、徹底した経費圧縮の推進、不採算店舗の閉鎖などを実施し、売上原価は前連結会計年度に比べ9億95百万円減少の93億7百万円となり、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ3億91百万円減少の96億65百万円とコストの低減努力を続けてまいりましたが、3月に起きた震災等の影響などの売上高の減少による営業利益の減少を補うまでには至りませんでした。

（経常利益）

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ4億80百万円減少の17百万円（前期比96.4%減）となりました。主な要因は、営業利益が減少したことによるものであります。

（当期純利益）

当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億10百万円減少の1億62百万円の当期純損失となりました。主な要因は、経常利益が減少したことに加え、新たに資産除去債務に関する会計基準を適用したことによる税効果会計などにより法人税等の税金負担が53百万円増加したことによるものであります。

なお、セグメント別における概況と業績は、「第2 事業の状況の1 業績等の概要の(1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の総資産の額は115億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億19百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億33百万円、機械装置及び運搬具の減少7億71百万円（取得価額の減少3億19百万円、減価償却累計額の増加4億52百万円）によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債の額は75億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億4百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少及び社債の償還によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の額は40億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円の減少となりました。主な要因は、当期純損失1億62百万円、配当金の支払90百万円及び自己株式の取得2億54百万円などによるものであります。なお、当連結会計年度において自己株式の消却（1,520千株）10億2百万円を実施しており、利益剰余金から同額を減額しております。また、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から34.8%となりました。

なお、キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況の1 業績等の概要の(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
イメージング事業	428,232	72.2
モバイル事業	42,677	2,204.4
その他	38,346	212.8
合計	509,255	67.2

(注) 1. 前期比は、前連結会計年度の部門別を当連結会計年度の報告セグメントの方法により区分した上で比較しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額には、無形固定資産が含まれております。

設備投資の主なものは、システム開発費及び新規出店の設備什器並びに既存店の設備什器の入れ替えであります。なお、所要資金につきましては自己資金及び金融機関からの借入によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
イメージング事業	642,178	1,184,311	1,348,624 (13,597)	695,127	3,870,242	401 [1,339]
モバイル事業	48,449	-	(-)	15,739	64,189	55 [19]
その他	75,159	653	(-)	15,264	91,076	37 [30]
合計	765,787	1,184,965	1,348,624 (13,597)	726,131	4,025,508	493 [1,388]

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数	上段：年間賃借料 下段：年間リース料 (千円)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計		
本社 (東京都千代田区)	イメージング事業	その他設備	62,564	23,257	(-)	136,118	221,941	124 [19]	106,515 16,897
生産開発センター (東京都葛飾区)	イメージング事業	生産設備	10,378	41,054	(-)	329,214	380,647	15 [47]	15,967 -
店舗外設備	イメージング事業	証明写真BOX等	-	301,893	(-)	4,558	306,452	4 [5]	165,482 2,049
賃貸用設備	イメージング事業	店舗設備	21,759	775,204	(-)	112,444	909,408	(-)	-
その他設備	イメージング事業	賃貸用不動産	151,031	-	1,402,687 (13,568)	-	1,553,718	(-)	-

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 年間賃借料は主として建物に係るものであり、年間リース料は店舗機器及び事務機器に係るものであります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(3) 国内子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	年間 賃借料 (千円)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
㈱プラザクリエイト イメージング	ザ・モール仙 台長町店 東日本地区 69店	イメージング 事業	店舗設備	23,488	300	- (-)	2,472	26,261	15 [116]	130,839
㈱プラザクリエイト イメージング	広尾店 関東地区 343店	イメージング 事業	店舗設備	248,326	8,844	26,510 (29)	41,944	325,624	50 [701]	1,310,916
㈱プラザクリエイト イメージング	さんちか店 西日本地区 214店	イメージング 事業	店舗設備	137,943	470	- (-)	23,075	161,488	41 [422]	547,614
㈱プラザクリエイト モバイルリング	向ヶ丘遊園店 23店	モバイル事業	店舗設備	48,449	-	- (-)	9,657	58,107	39 [18]	109,864
㈱プラザハート	原宿セント・ ヴァレンタイ ン教会 4店	その他	教会設備	75,110	528	- (-)	7,606	83,245	16 [9]	49,998

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 年間賃借料は主として建物に係るものであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、利益計画等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充等に係る投資予定金額は、5億10百万円であり、主にイメージング事業におけるシステム開発費及び店舗設備の新設並びに拡充であります。その所要資金については、自己資金及び金融機関からの借入により調達する予定であります。

(1) 新設・拡充

会社名	事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		備考
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	本社及び 店舗等	イメージング 事業	プリントシ ステム及びネッ トワーク構築	230,000	-	自己資金及 び金融機関 からの借入	平成23年4月	平成24年3月	(注2)
㈱プラザクリエイト イメージング	店舗	イメージング 事業	店舗設備	280,000	-	自己資金及 び金融機関 からの借入	平成23年4月	平成24年3月	(注3)

- (注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 新製品・新サービスに対応した受注・生産が可能となります。
3. 出店及び既存店舗の拡充であります。

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,612,086	4,612,086	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,612,086	4,612,086		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	14,600	6,132,582	4,064	1,017,880	4,064	265,346
平成23年3月10日 (注2)	1,520,496	4,612,086	-	1,017,880	-	265,346

(注) 1. 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使による増加
2. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	11	33	2	1	1,465	1,518	-
所有株式数(単元)	-	2,368	65	29,527	38	1	14,099	46,098	2,286
所有株式数の割合(%)	-	5.14	0.14	64.05	0.08	0.00	30.59	100.00	-

(注) 1. 自己株式600,070株は、「個人その他」に6,000単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)中部写真	東京都目黒区三田1-4-3-3002	1,918	41.60
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	753	16.32
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	192	4.16
(有)樹	東京都千代田区神田神保町1-103-2701	150	3.25
大島 康広	東京都目黒区	52	1.14
プラザクリエイト従業員持株会	東京都千代田区五番町1番地	49	1.06
(株)浅沼商会	東京都中央区日本橋1-2-8	27	0.58
松田産業(株)	東京都新宿区西新宿1-26-2	26	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	26	0.56
プラザクリエイトFCオーナー 持株会東日本	東京都千代田区五番町1番地	23	0.50
計		3,218	69.79

(注) 1. 大島康広氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 前事業年度末現在主要株主であった(有)樹は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 上記のほか自己株式が600千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 4,009,800	40,098	-
単元未満株式(注2)	普通株式 2,286	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,612,086	-	-
総株主の議決権	-	40,098	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義が200株(議決権の数2個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)プラザクリエイト	東京都千代田区五番町1番地	600,000	-	600,000	13.01
計	-	600,000	-	600,000	13.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される会社法第156条の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月29日)での決議状況 (取得期間 平成22年7月1日～平成23年3月31日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	6,100	3,156,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	93,900	56,843,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	93.9	94.7
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	93.9	94.7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月2日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月3日)	520,000	270,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	50,000	26,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	470,000	244,400,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.4	90.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	90.4	90.4

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年9月3日)での決議状況 (取得期間 平成22年9月6日)	470,000	230,300,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	460,000	225,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	4,900,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.1	2.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.1	2.1

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	109	51,571
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,520,496	1,002,879,558	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	600,070		600,070	

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益配分に関しましては、継続的、安定的な配当を維持し、経営環境や業績を考慮した適正な利益配分を基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化と企業価値向上のための事業投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金については、平成23年6月29日の定時株主総会において1株につき20円と決議されました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額
平成23年6月29日定時株主総会	80	20円00銭

(注) 当期の中間配当は実施しておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	874	850	750	639	760
最低(円)	540	480	288	460	380

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	495	472	465	489	760	610
最低(円)	448	430	428	450	475	380

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	大 島 康 広	昭和38年12月15日生	昭和63年3月 平成9年8月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社設立 代表取締役社長(現任) (株)中部写真代表取締役社長(現任) (株)55ステーション管財人 (株)55ステーション〔現 (株)プラザク リエイトイメージング〕代表取締役社長 (株)プラザクリエイトモバイリング代表 取締役社長 (株)プラザハート代表取締役社長(現任) (株)プラザクリエイトモバイリング代表 取締役会長(現任) (株)フォトネット代表取締役社長(現任) (株)プラザクリエイトイメージング代表 取締役会長(現任)	平成23 年6月 から 1年	52.7
常務取締役	管理本部長	黒 松 達	昭和22年12月29日生	平成10年4月 平成12年6月 平成12年10月 平成13年1月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年9月 平成21年6月	(株)富士銀行〔現 (株)みずほ銀行〕麹町 支店長 同行より当社へ出向 事業本部副本 部長 当社執行役員事業本部副本部長 当社入社 当社常務取締役 当社常勤監査役 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社常務取締役管理本部長(現任)	平成23 年6月 から 1年	8.1
常務取締役	-	村 瀬 伸 行	昭和43年6月20日生	平成3年8月 平成16年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社第一事業統括部長 当社取締役第一業統括部長 (株)プラザクリエイトモバイリング代表 取締役社長(現任) 当社取締役商品本部長 当社取締役ネットワーク事業本部長 当社常務取締役(現任)	平成23 年6月 から 1年	6.7
取締役	営業統括 本部長	池 田 孝 行	昭和39年10月2日生	平成7年8月 平成11年7月 平成15年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社名古屋事業所長 当社大阪事業所長 当社西日本FC事業本部長 当社営業本部長 当社営業統括本部長 当社取締役営業統括本部長(現任) (株)プラザクリエイトイメージング代表 取締役社長(現任)	平成23 年6月 から 1年	2.4
常勤監査役		草 野 弥 平	昭和27年4月14日生	平成17年7月 平成19年7月 平成22年6月	(有)シンクプラザ代表取締役社長 当社入社 当社常勤監査役(現任)	平成22 年6月 から 4年	0.1
監査役		手 塚 一 男	昭和16年4月7日生	昭和42年4月 昭和42年4月 平成10年6月	第二東京弁護士会登録 兼子・岩松法律事務所入所(現在に至 る) 当社監査役(現任)	平成20 年6月 から 4年	-
監査役		土 屋 章	昭和12年9月1日生	平成2年9月 平成14年6月	ダイヤ監査法人設立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	平成21 年6月 から 4年	-
計							70.2

- (注) 1. 監査役手塚一男、土屋章の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 上記所有株式数には、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。な
お、提出日(平成23年6月30日)現在の持株会による取得株式数については確認ができないため、平成23年5月
31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての意思決定及び責任体制に関する公平性、透明性、適法性を、株主並びに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づけております。

2．会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、本制度のもと当社の取締役会は、少数構成で機動的かつ効率的な意思決定を図っており、毎月1回の定例会議のほか、必要に応じて臨時会議を開催し、リスクの発見と未然の防止に取り組んでおります。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、毎月1回開催される取締役会議に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会及び監査役会において、社外監査役による専門的かつ客観的な意見を取り入れており、業務執行における監視機能が有効に機能していると判断し、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、コンプライアンス担当の取締役を任命し、当該取締役の指揮、監督のもと『プラザクリエイトグループ行動憲章』に基づきコンプライアンス体制を確立・進展に努めてまいります。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき、書面又は電磁的媒体に記録し、適切に保存、管理するとともに、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能な状態を維持してまいります。

3．損失の危機の管理に関する規程その他の体制

事業活動の全般に係るリスクの管理については、社長を委員長とするC P（コンプライアンス）& R M（リスク管理）委員会を設置し、社内規程及びガイドラインに基づきグループ全体のリスク管理並びに当社及びグループ各社の業務執行に係るリスクの管理にあたってまいります。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則月1回開催し、法令又は定款で定める事項及び経営上の重要事項の決定、並びに各取締役の業務執行状況の監督等を行うとともに、原則として週1回の頻度で取締役及び常勤監査役の出席する会議体を設け、迅速かつ効率的な意思決定ができるよう努めております。

5．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ各社における内部統制システムを構築し、当社及びグループ各社間での内部統制が効率的に行われる体制を整備しております。また、関係会社管理規程に従い、グループ各社の重要事項の決定にあたっての当社の承認手続き等、その業務の適正性を確保してまいります。

6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立制に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて適切な人材を配置する体制を整備しております。監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けず、取締役からの独立性を確保してまいります。

7．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社及びグループ各社に重大な影響を及ぼす事項、職務の執行に関する法令違反、不正行為の事実等について、監査役に報告する体制及び監査役からの要請がある場合には、その事実を速やかに報告する体制を整備してまいります。

8．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役、使用人、会計監査人と適宜意見交換の場を設定し、監査の実効性を確保してまいります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システム構築の中でリスク管理の体制を構築しております。取締役会の下にC P（コンプライアンス）& R M（リスク管理）委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務め、事業リスクの種別ごとに各部会がリスクの評価を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部統制委員会事務局を中心に社内体制を構築し、内部監査室(1名)は、監査役とともに業務執行状況についての監査を行い、業務執行が管理規程及び決裁権限に定められた手順に従っているかをチェックする体制をとっております。また、内部監査室及び監査役並びに会計監査人は、年間監査計画並びに監査業務報告等の定期的な会議を含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役は選任していませんが、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役は、毎月1回開催される取締役会に出席し、定期的に取締役から業務の執行状況の報告を受けております。また、法務面及び財務・会計面でのアドバイス及び経営上の改善につながる提案等専門的かつ客観的な発言を行っております。なお、社外監査役2名は、当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、社外的観点から適宜意見を頂き、独立性・実効性を確保しております。それぞれの社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

- ・手塚一男氏は、弁護士として法曹界における豊富な経験と法律の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- ・土屋章氏は、公認会計士として豊富な経験と財務・会計の専門家としての見識から、当社の社外監査役に適任であると総合的に判断いたしております。また、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との特別な利害関係はございません。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久保伸介

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 阪田大門

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名と会計士補等5名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の 総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	107,250	107,250	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,950	7,950	2
社外役員	7,200	7,200	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、連結会計年度ごとに業績等を考慮して取締役並びに監査役が協議して決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 75,526千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	14,400	50,616	取引を円滑に安定的に行うため
イオン北海道(株)	50,000	13,450	取引を円滑に安定的に行うため
(株)アークス	10,023	12,639	取引を円滑に安定的に行うため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)サンエー	14,400	46,728	取引を円滑に安定的に行うため
イオン北海道(株)	50,000	16,200	取引を円滑に安定的に行うため
(株)アークス	10,023	12,598	取引を円滑に安定的に行うため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	220,341	215,067	675	-	(注)
上記以外の株式	4,723	16,558	207	-	1,459

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

なお取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨定款に定めております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額までとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	38,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	38,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数及び当社の規模・業務の特性等を勘案し、連結会計年度ごとに監査法人と協議して決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、決算・財務報告を適正に確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時適切に会計基準等の新設、改正に対応する体制を整えております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券報告書セミナーなどに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,163,584	1 1,730,515
受取手形及び売掛金	605,179	620,413
商品及び製品	668,770	878,876
原材料及び貯蔵品	275,893	263,866
繰延税金資産	203,500	162,800
その他	831,763	678,142
貸倒引当金	30	-
流動資産合計	4,748,661	4,334,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 2,803,722	1 2,651,273
減価償却累計額	2,069,643	1,885,485
建物及び構築物（純額）	734,078	765,787
機械装置及び運搬具	6,240,178	5,921,030
減価償却累計額	4,283,412	4,736,064
機械装置及び運搬具（純額）	1,956,765	1,184,965
土地	1 1,348,624	1 1,348,624
建設仮勘定	76,338	65,274
その他	1,258,828	1,371,376
減価償却累計額	1,026,082	1,146,764
その他（純額）	232,745	224,612
有形固定資産合計	4,348,552	3,589,264
無形固定資産		
のれん	63,963	27,993
その他	401,737	408,250
無形固定資産合計	465,701	436,243
投資その他の資産		
投資有価証券	329,959	329,255
長期貸付金	295,665	292,661
敷金及び保証金	2,745,049	2,525,445
その他	1, 2 429,610	1, 2 385,218
貸倒引当金	359,392	316,711
投資その他の資産合計	3,440,892	3,215,869
固定資産合計	8,255,146	7,241,378
繰延資産		
社債発行費	-	8,215
繰延資産合計	-	8,215
資産合計	13,003,808	11,584,210

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 607,902	1 539,881
短期借入金	1 2,785,292	1 2,098,600
1年内償還予定の社債	140,000	60,000
未払法人税等	38,037	40,575
賞与引当金	68,180	66,380
ポイント引当金	89,700	54,400
資産除去債務	-	647
その他	1 761,361	1 691,843
流動負債合計	4,490,474	3,552,328
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	1 2,461,302	1 2,672,401
繰延税金負債	44,787	41,055
退職給付引当金	564,080	473,189
資産除去債務	-	64,109
負ののれん	265,977	-
長期預り保証金	609,525	494,029
その他	16,918	11,339
固定負債合計	3,962,592	3,996,125
負債合計	8,453,066	7,548,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金	265,346	265,346
利益剰余金	4,424,127	3,167,858
自己株式	1,144,046	395,774
株主資本合計	4,563,307	4,055,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,565	19,553
その他の包括利益累計額合計	12,565	19,553
純資産合計	4,550,741	4,035,756
負債純資産合計	13,003,808	11,584,210

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,661,120	18,773,919
売上原価	10,303,048	9,307,822
売上総利益	10,358,072	9,466,097
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	960,350	1,017,256
給料手当及び賞与	1,508,826	1,582,141
賞与引当金繰入額	66,066	61,942
雑給	2,224,596	1,985,527
賃借料	1,589,630	1,511,605
のれん償却額	47,217	46,756
貸倒引当金繰入額	-	2,667
その他	3,660,099	3,457,615
販売費及び一般管理費合計	10,056,787	9,665,513
営業利益又は営業損失()	301,284	199,415
営業外収益		
受取利息	5,712	4,834
仕入割引	14,854	11,660
負ののれん償却額	265,977	265,977
その他	45,734	76,272
営業外収益合計	332,278	358,744
営業外費用		
支払利息	92,251	102,074
シンジケートローン手数料	14,250	13,062
その他	28,433	26,393
営業外費用合計	134,934	141,530
経常利益	498,629	17,798
特別利益		
固定資産売却益	1 34,056	1 31,945
貸倒引当金戻入額	9,902	4,756
受取補償金	-	17,000
償却債権取立益	18,656	28,466
特別利益合計	62,615	82,168
特別損失		
固定資産除却損	2 75,069	2 41,737
減損損失	3 72,791	3 54,089
投資有価証券評価損	26,975	5,273
店舗閉鎖損失	4 20,875	4 46,138
賃貸借契約解約損	5 2,336	5 1,585
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,455
災害による損失	-	6 16,042
特別損失合計	198,048	193,321
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	363,196	93,354
法人税、住民税及び事業税	33,857	32,502
法人税等調整額	18,160	36,968
法人税等合計	15,697	69,470
少数株主損益調整前当期純損失()	-	162,824
当期純利益又は当期純損失()	347,499	162,824

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	162,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,987
その他の包括利益合計	-	² 6,987
包括利益	-	¹ 169,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	169,812
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
前期末残高	4,219,681	4,424,127
当期変動額		
剰余金の配当	143,052	90,564
当期純利益又は当期純損失()	347,499	162,824
自己株式の消却	-	1,002,879
当期変動額合計	204,446	1,256,269
当期末残高	4,424,127	3,167,858
自己株式		
前期末残高	1,023,855	1,144,046
当期変動額		
自己株式の取得	120,191	254,607
自己株式の消却	-	1,002,879
当期変動額合計	120,191	748,271
当期末残高	1,144,046	395,774
株主資本合計		
前期末残高	4,479,052	4,563,307
当期変動額		
剰余金の配当	143,052	90,564
当期純利益又は当期純損失()	347,499	162,824
自己株式の取得	120,191	254,607
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	84,256	507,997
当期末残高	4,563,307	4,055,310

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,763	12,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,197	6,987
当期変動額合計	7,197	6,987
当期末残高	12,565	19,553
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	19,763	12,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,197	6,987
当期変動額合計	7,197	6,987
当期末残高	12,565	19,553
純資産合計		
前期末残高	4,459,288	4,550,741
当期変動額		
剰余金の配当	143,052	90,564
当期純利益又は当期純損失（ ）	347,499	162,824
自己株式の取得	120,191	254,607
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,197	6,987
当期変動額合計	91,453	514,985
当期末残高	4,550,741	4,035,756

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	363,196	93,354
減価償却費	1,459,142	1,176,313
減損損失	72,791	54,089
のれん償却額	47,217	46,756
負ののれん償却額	265,977	265,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,902	2,088
退職給付引当金の増減額(は減少)	69,665	90,891
ポイント引当金の増減額(は減少)	79,500	35,300
受取利息及び受取配当金	5,712	4,834
支払利息	92,251	102,074
固定資産売却損益(は益)	34,056	31,945
固定資産除却損	75,069	41,734
投資有価証券評価損益(は益)	26,975	5,273
売上債権の増減額(は増加)	24,227	11,147
たな卸資産の増減額(は増加)	154,288	191,091
仕入債務の増減額(は減少)	4,087	68,020
その他	139,932	71,151
小計	1,397,748	702,741
利息及び配当金の受取額	5,892	4,830
利息の支払額	89,128	100,633
法人税等の支払額	36,209	34,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,303	572,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	93,500	4,500
有形固定資産の取得による支出	1,394,974	397,784
有形固定資産の売却による収入	56,369	52,646
無形固定資産の取得による支出	236,837	149,641
投資有価証券の取得による支出	2,745	5,367
貸付けによる支出	1,800	-
貸付金の回収による収入	20,761	3,186
その他	22,519	165,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,675,246	326,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	80,440	212,960
長期借入れによる収入	2,550,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,994,466	2,562,633
社債の発行による収入	-	291,784
社債の償還による支出	140,000	140,000
自己株式の取得による支出	120,191	254,607
配当金の支払額	143,020	90,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,882	668,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	5,944
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,774	428,569
現金及び現金同等物の期首残高	2,194,859	1,870,084
現金及び現金同等物の期末残高	1,870,084	1,441,515

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)プラザクリエイトイメージング、(株)プラザハート、(株)プラザクリエイトモバイリング</p> <p>(ロ) 連結の範囲の異動</p> <p>(ハ) 非連結子会社の名称</p> <p>(ニ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 前連結会計年度において非連結子会社でありましたパソキュー(株)については、当連結会計年度において清算いたしました。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(ロ) 連結の範囲の異動 (増加) (株)フォトネット、(株)Q l i x、(株)プラザクリエイトフードサービスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含まれております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社の数 社</p> <p>(ロ) 持分法適用の範囲の異動</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社の名称</p> <p>(ニ) 持分法を適用していない非連結子会社について、持分法を適用していない理由 前連結会計年度において非連結子会社でありましたパソキュー(株)については、当連結会計年度において清算いたしました。</p>	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 一部の国内連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>ロ. 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>ハ. 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>ニ. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 ただし、レンタル用DVDソフトについては見積回収期間内に会社所定の償却率によって償却してあります。</p>	<p>有価証券 その他有価証券</p> <p>イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>イ. 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>ロ. 製品 同左</p> <p>ハ. 原材料 同左</p> <p>ニ. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によってあります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、貸与資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(注)リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>イ. 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。</p> <p>ロ. 貸与資産 リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>リース資産(借手) リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	5～6年	貸与資産	5～6年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。</p> <p>リース資産(借手) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	5～6年
建物及び構築物	15～47年											
機械装置及び運搬具	5～6年											
貸与資産	5～6年											
建物及び構築物	15～47年											
機械装置及び運搬具	5～6年											
(3) 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費については社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。</p>										

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 金利スワップ取引 ロ. ヘッジ対象 将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金 ヘッジ方針 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 イ. ヘッジ手段 同左 ロ. ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(7) のれんの償却方法及び償却期間		正ののれんは、均等償却（5～6年）又は一括償却しております。 負ののれんは、5年で均等償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 正ののれん及び負ののれんの償却に関する事項	正ののれんは、均等償却（5～6年）又は一括償却しております。負ののれんは、5年で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準等）</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は11,244千円増加し、経常利益は11,244千円減少し、税金等調整前当期純損失は52,599千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度における「未払金」は、310,539千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75,989</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,771</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,796,760</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,426千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,138,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224,980</td> </tr> </table> <p>2 投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金300,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p>	現金及び預金	200,000千円	建物及び構築物	75,989	土地	1,220,771	投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000	合計	1,796,760	支払手形及び買掛金	121,426千円	流動負債その他(未払金)	3,554	短期借入金	1,138,000	長期借入金	962,000	合計	2,224,980	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">72,353</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,220,771</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他 (長期預金)</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,124</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,972千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,044,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,144</td> </tr> </table> <p>2 投資その他の資産「その他」に含まれる長期預金300,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p>	現金及び預金	200,000千円	建物及び構築物	72,353	土地	1,220,771	投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000	合計	1,793,124	支払手形及び買掛金	78,972千円	流動負債その他(未払金)	2,172	短期借入金	668,000	長期借入金	1,044,000	合計	1,793,144
現金及び預金	200,000千円																																								
建物及び構築物	75,989																																								
土地	1,220,771																																								
投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000																																								
合計	1,796,760																																								
支払手形及び買掛金	121,426千円																																								
流動負債その他(未払金)	3,554																																								
短期借入金	1,138,000																																								
長期借入金	962,000																																								
合計	2,224,980																																								
現金及び預金	200,000千円																																								
建物及び構築物	72,353																																								
土地	1,220,771																																								
投資その他の資産その他 (長期預金)	300,000																																								
合計	1,793,124																																								
支払手形及び買掛金	78,972千円																																								
流動負債その他(未払金)	2,172																																								
短期借入金	668,000																																								
長期借入金	1,044,000																																								
合計	1,793,144																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																												
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,056千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,379千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,183</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">6,595</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">48,317</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,069</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本地区 10店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7,411</td> </tr> <tr> <td>関東地区 72店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>36,453</td> </tr> <tr> <td>西日本地区 30店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>28,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>72,791</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、イメージングサービス事業における店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物54,364千円、その他18,426千円です。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借物件解約違約金</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,875</td> </tr> </table> <p>5 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,336千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	34,056千円	建物及び構築物	11,379千円	機械装置及び運搬具	7,183	有形固定資産その他	6,595	無形固定資産その他	48,317	投資その他の資産その他	1,593	合計	75,069	場所	用途	種類	金額 (千円)	東日本地区 10店舗	店舗	建物等	7,411	関東地区 72店舗	店舗	建物等	36,453	西日本地区 30店舗	店舗	建物等	28,925	合計			72,791	賃借物件解約違約金	5,202千円	店舗撤去費用等	15,673	合計	20,875	事務所撤去費用等	2,336千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,454千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,945</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,263千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,109</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3,900</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,737</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東日本地区 30店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6,326</td> </tr> <tr> <td>関東地区 87店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>30,943</td> </tr> <tr> <td>西日本地区 61店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>16,819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>54,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗を最小単位としてグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産及び遊休資産については、当該資産を独立したグルーピングとしております。</p> <p>店舗については、過去2期連続赤字店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物40,973千円、その他13,115千円です。なお、店舗の回収可能価額は、使用価値により測定しており、借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト(6%)を割引率とし、将来キャッシュ・フローを当該割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>4 店舗閉鎖損失は、直営店舗の閉鎖に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借物件解約違約金</td> <td style="text-align: right;">26,182千円</td> </tr> <tr> <td>店舗撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">19,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,138</td> </tr> </table> <p>5 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事務所撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> </table> <p>6 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">店舗復旧費用等</td> <td style="text-align: right;">11,261千円</td> </tr> <tr> <td>復興支援費等</td> <td style="text-align: right;">4,780</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,042</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	31,454千円	有形固定資産その他	491	合計	31,945	建物及び構築物	21,263千円	機械装置及び運搬具	15,109	有形固定資産その他	3,900	投資その他の資産その他	1,463	合計	41,737	場所	用途	種類	金額 (千円)	東日本地区 30店舗	店舗	建物等	6,326	関東地区 87店舗	店舗	建物等	30,943	西日本地区 61店舗	店舗	建物等	16,819	合計			54,089	賃借物件解約違約金	26,182千円	店舗撤去費用等	19,955	合計	46,138	事務所撤去費用等	1,585千円	店舗復旧費用等	11,261千円	復興支援費等	4,780	合計	16,042
機械装置及び運搬具	34,056千円																																																																																												
建物及び構築物	11,379千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	7,183																																																																																												
有形固定資産その他	6,595																																																																																												
無形固定資産その他	48,317																																																																																												
投資その他の資産その他	1,593																																																																																												
合計	75,069																																																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																										
東日本地区 10店舗	店舗	建物等	7,411																																																																																										
関東地区 72店舗	店舗	建物等	36,453																																																																																										
西日本地区 30店舗	店舗	建物等	28,925																																																																																										
合計			72,791																																																																																										
賃借物件解約違約金	5,202千円																																																																																												
店舗撤去費用等	15,673																																																																																												
合計	20,875																																																																																												
事務所撤去費用等	2,336千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	31,454千円																																																																																												
有形固定資産その他	491																																																																																												
合計	31,945																																																																																												
建物及び構築物	21,263千円																																																																																												
機械装置及び運搬具	15,109																																																																																												
有形固定資産その他	3,900																																																																																												
投資その他の資産その他	1,463																																																																																												
合計	41,737																																																																																												
場所	用途	種類	金額 (千円)																																																																																										
東日本地区 30店舗	店舗	建物等	6,326																																																																																										
関東地区 87店舗	店舗	建物等	30,943																																																																																										
西日本地区 61店舗	店舗	建物等	16,819																																																																																										
合計			54,089																																																																																										
賃借物件解約違約金	26,182千円																																																																																												
店舗撤去費用等	19,955																																																																																												
合計	46,138																																																																																												
事務所撤去費用等	1,585千円																																																																																												
店舗復旧費用等	11,261千円																																																																																												
復興支援費等	4,780																																																																																												
合計	16,042																																																																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	354,696千円
少数株主に係る包括利益	-
計	354,696千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	7,197千円
計	7,197千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,582			6,132,582
合計	6,132,582			6,132,582
自己株式				
普通株式	1,364,157	240,200		1,604,357
合計	1,364,157	240,200		1,604,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240,200株は自己株式の買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,052	30.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,564	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,132,582		1,520,496	4,612,086
合計	6,132,582		1,520,496	4,612,086
自己株式				
普通株式	1,604,357	516,209	1,520,496	600,070
合計	1,604,357	516,209	1,520,496	600,070

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少及び普通株式の自己株式の株式数の減少1,520,496株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,209株は、自己株式の買付516,100株及び単位未満株式の買付109株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	90,564	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,240	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月期末)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月期末)
現金及び預金 2,163,584千円	現金及び預金 1,730,515千円
投資その他の資産その他 300,000	投資その他の資産その他 300,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 593,500	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 589,000
現金及び現金同等物 1,870,084	現金及び現金同等物 1,441,515

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはイメージングサービス事業及びこれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ会社ごとに製品・サービス別の事業活動を展開しております。したがって、当社グループの事業単位は、グループ会社別のセグメントから構成されており、主要事業として「イメージング事業」、「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イメージング事業」は、DPEショップの経営とフランチャイズの展開並びにWebサイトを運営し、主にデジタルプリントサービス及び写真関連商材等を販売しております。「モバイル事業」は、携帯ショップを運営し、携帯端末等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であり、その会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、事業セグメントへの負債の配分は行っていません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージング 事業	モバイル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,896,997	3,115,196	20,012,193	648,927	20,661,120	-	20,661,120
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,419	15,744	34,163	2,697	36,860	36,860	-
計	16,915,416	3,130,940	20,046,356	651,625	20,697,981	36,860	20,661,120
セグメント利益	438,290	41,826	480,117	18,457	498,574	54	498,629
セグメント資産	12,666,349	594,018	13,260,368	180,908	13,441,277	437,468	13,003,808
その他の項目							
減価償却費	1,421,582	13,524	1,435,107	24,035	1,459,142	-	1,459,142
のれん償却額	47,217	-	47,217	-	47,217	-	47,217
負ののれん償却額	265,977	-	265,977	-	265,977	-	265,977
受取利息	18,951	12	18,963	15	18,979	13,267	5,712
支払利息	92,251	7,976	100,227	5,290	105,518	13,267	92,251
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,539,926	1,852	1,541,778	12,257	1,554,035	-	1,554,035

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	イメージング 事業	モバイル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,922,577	3,188,790	18,111,368	662,551	18,773,919	-	18,773,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,356	539	17,895	29,214	47,110	47,110	-
計	14,939,934	3,189,329	18,129,264	691,765	18,821,029	47,110	18,773,919
セグメント利益 又は損失()	76,353	3,687	80,041	62,195	17,845	46	17,798
セグメント資産	11,151,005	767,476	11,918,481	247,495	12,165,977	581,767	11,584,210
その他の項目							
減価償却費	1,135,040	13,963	1,149,003	27,309	1,176,313	-	1,176,313
のれん償却額	46,756	-	46,756	-	46,756	-	46,756
負ののれん償却額	265,977	-	265,977	-	265,977	-	265,977
受取利息	19,701	14	19,716	15	19,732	14,898	4,834
支払利息	102,074	8,260	110,334	6,637	116,972	14,898	102,074
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	428,232	42,677	470,909	38,346	509,255	-	509,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は、各項目のセグメント間取引消去額によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	デジタルプリントサービス、写真関連商材及び写真撮影サービス	携帯端末	その他	合計
外部顧客への売上高	14,922,577	3,188,790	662,551	18,773,919

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に区分する海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
減損損失	54,011	77	54,089	-	-	54,089

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	イメージング事業	モバイル事業	計			
(のれん)						
当期償却額	46,756	-	46,756	-	-	46,756
当期末残高	27,993	-	27,993	-	-	27,993
(負ののれん) (注)						
当期償却額	265,977	-	265,977	-	-	265,977
当期末残高	-	-	-	-	-	-

(注) 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、5年間で均等償却を行い、当期償却額を営業外収益に計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。			
1. 借手側				1. 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	当連結会 計年度末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	当連結会 計年度末 残高相当額 (千円)
有形固定資産 その他	547,090	476,506	70,584	有形固定資産 その他	185,271	169,831	15,439
合計	547,090	476,506	70,584	合計	185,271	169,831	15,439
(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額			
1年内		57,900千円		1年内		16,343千円	
1年超		16,343		1年超		-	
合計		74,243		合計		16,343	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		122,477千円		支払リース料		58,974千円	
減価償却費相当額		114,413		減価償却費相当額		55,145	
支払利息相当額		5,906		支払利息相当額		1,073	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. 貸手側				2. 貸手側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当連結会計年度末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び当連結会計年度末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	当連結会 計年度末 残高(千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	当連結会 計年度末 残高(千円)
無形固定資産 その他	20,300	12,180	8,120	無形固定資産 その他	20,300	16,240	4,060
合計	20,300	12,180	8,120	合計	20,300	16,240	4,060
(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額				(2) 未経過リース料当連結会計年度末残高相当額			
1年内		4,315千円		1年内		4,638千円	
1年超		4,638		1年超		-	
合計		8,954		合計		4,638	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		10,074千円		受取リース料		4,822千円	
減価償却費		8,725		減価償却費		4,060	
受取利息相当額		938		受取利息相当額		507	
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士フィルム㈱	東京都 港区	40,000	写真感光 材料、産 業用装置 ・材料等 の製造及 び販売	(被所有) 直接 16.63	当社のDPE 等の外注先 及び商品・ 原材料等の 仕入	商品の仕入 及び消耗品 等の購入	1,653,188	支払手形 及び買掛金	121,426
							仕入割引	14,579	流動資産 その他	1,974
							固定資産の 購入	430	流動負債 その他	3,554
							担保の提供	124,980	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

3. 担保の提供につきましては、長期預金300,000千円を支払手形及び買掛金121,426千円及び流動負債その他3,554千円の担保に供しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	富士フィルム㈱	東京都 港区	40,000	写真感光 材料、産 業用装置 ・材料等 の製造及 び販売	(被所有) 直接 18.77	当社のDPE 等の外注先 及び商品・ 原材料等の 仕入	商品の仕入 及び消耗品 等の購入	1,300,084	支払手形 及び買掛金	78,972
							仕入割引	14,109	流動資産 その他	3,943
							担保の提供	81,144	流動負債 その他	2,172

(注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、交渉により決定しております。

3. 担保の提供につきましては、長期預金300,000千円を支払手形及び買掛金78,972千円及び流動負債その他2,172千円の担保に供しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項ありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 27,749千円	賞与引当金 27,016千円
貸倒引当金繰入超過額 160,968	貸倒引当金繰入超過額 135,935
退職給付引当金 223,659	退職給付引当金 188,322
減損損失 178,865	減損損失 133,882
親会社の税務上の繰越欠損金 818,205	親会社の税務上の繰越欠損金 263,364
連結子会社の税務上の繰越欠損金 761,071	連結子会社の税務上の繰越欠損金 1,178,844
財産評定損 124,224	財産評定損 105,345
その他 41,394	未実現利益 89,471
繰延税金資産小計 2,336,137	その他 56,655
評価性引当額 2,132,637	繰延税金資産小計 2,178,839
繰延税金資産合計 203,500	評価性引当額 2,016,039
	繰延税金資産合計 162,800
繰延税金負債	繰延税金負債
債務免除益 44,787千円	債務免除益 30,063千円
	資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額 10,992
	繰延税金負債合計 41,055
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 9.3	住民税均等割 34.8
評価性引当額 16.1	評価性引当額 197.2
負ののれん償却 29.8	負ののれん償却 116.0
その他 0.2	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.4

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針を社内規定において明記しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先との業務提携及び純投資を目的として保有する株式であり、市場価格及び投資先の財務状況の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に直営店舗及び事務所の賃貸借契約に基づき差入れておりますが、退室時の返還において、貸主の信用リスクにさらされております。また、取引先等に対し長期貸付を行っており、借主の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヵ月以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。社債は、1年以内の償還期日であります。長期預り保証金は、主にFC契約に基づく営業保証金及び賃貸借物件の転貸借による保証金であり途中解約に伴う流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部における営業部長が与信管理の責任者として主要な取引先の販売状況、信用状況を常に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金並びに長期貸付金については、総務部及び店舗開発担当と各営業部が連携を図り、相手先ごとの信用状況を常に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、主に取引先との業務提携等を目的としており、投資先の財政状態などを定期的に把握し、財務状況等の悪化等による信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営者に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の経理部において同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,163,584	2,163,584	-
(2) 受取手形及び売掛金	605,179	605,179	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	81,428	81,428	-
(4) 敷金及び保証金	2,745,049	2,352,404	392,645
(5) 長期貸付金(*1)	296,401		
貸倒引当金(*2)	294,601		
	1,800	1,825	25
資産計	5,597,042	5,204,423	392,619
(1) 支払手形及び買掛金	607,902	607,902	-
(2) 短期借入金	519,560	519,560	-
(3) 1年内償還予定の社債	140,000	140,000	-
(4) 未払法人税等	38,037	38,037	-
(5) 長期借入金(*3)	4,727,034	4,732,692	5,658
(6) 長期預り保証金	609,525	478,652	130,872
負債計	6,642,059	6,516,845	125,214
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 長期貸付金には1年内回収予定として区分表示した短期貸付金を合算しております。

(*2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) 長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債
当社の発行する社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 長期預り保証金
長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュフローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております(上記負債(5)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	220,341
その他	28,190

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,163,584	-	-	-
受取手形及び売掛金	605,179	-	-	-
長期貸付金(*2)	736	1,063	-	-
合計	2,769,501	1,063	-	-

(*1) 敷金及び保証金については、時価の計算に用いた満期までの期間は、店舗の平均営業期間等を勘案して見積もっており、契約上償還予定額は確定していないため、記載を省略しております。

(*2) 長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金294,601千円を控除しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。また、資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針を社内規定において明記しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は、主に取引先との業務提携及び純投資を目的として保有する株式であり、市場価格及び投資先の財務状況の変動リスクにさらされております。敷金及び保証金は、主に直営店舗及び事務所の賃貸借契約に基づき差入れておりますが、退室時の返還において、貸主の信用リスクにさらされております。また、取引先等に対し長期貸付を行っており、借主の信用リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～3ヵ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクにさらされておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。長期預り保証金は、主にFC契約に基づく営業保証金及び賃貸借物件の転貸借による保証金であり途中解約に伴う流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各営業部における営業部長が与信管理の責任者として主要な取引先の販売状況、信用状況を常に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。敷金及び保証金並びに長期貸付金については、総務部及び店舗開発担当と各営業部が連携を図り、相手先ごとの信用状況を常に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、有価証券運用規程に従い、主に取引先との業務提携等を目的としており、投資先の財政状態などを定期的に把握し、財務状況等の悪化等による信用リスクの早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、経営者に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、当社の経理部において同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,730,515	1,730,515	-
(2) 受取手形及び売掛金	620,413	620,413	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	92,085	92,085	-
(4) 敷金及び保証金	2,525,445	2,254,437	271,008
(5) 長期貸付金（*1）	293,015		
貸倒引当金（*2）	292,601		
	413	413	-
資産計	4,968,873	4,697,865	271,008
(1) 支払手形及び買掛金	539,881	539,881	-
(2) 短期借入金	306,600	306,600	-
(3) 1年内償還予定の社債	60,000	60,000	-
(4) 未払法人税等	40,575	40,575	-
(5) 社債	240,000	240,000	-
(6) 長期借入金（*3）	4,464,401	4,466,217	1,816
(7) 長期預り保証金	494,029	405,253	88,775
負債計	6,145,487	6,058,527	86,959
デリバティブ取引	-	-	-

（*1）長期貸付金には1年内回収予定として区分表示した短期貸付金を合算しております。

（*2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（*3）長期借入金には1年内返済予定として区分表示した短期借入金を合算しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を店舗の平均営業期間等を勘案して見積もった期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額により、時価を算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(4) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 1年内償還予定の社債
当社の発行する社債は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 社債
社債の時価は、変動金利によるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値によっております。
- (7) 長期預り保証金
長期預り保証金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュフローを返済期日までの期間及び国債の利回りにより割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております(上記負債(6)参照)。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	215,067
その他	22,102

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,730,515	-	-	-
受取手形及び売掛金	620,413	-	-	-
長期貸付金(*2)	353	59	-	-
合計	2,351,282	59	-	-

(*1) 敷金及び保証金については、償還予定時期は確定していないため、記載を省略しております。

(*2) 長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金292,601千円を控除しております。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,020	15,485	2,535
小計	18,020	15,485	2,535
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	63,408	77,306	13,898
小計	63,408	77,306	13,898
合計	81,428	92,791	11,363

(注) 非上場株式等の時価のないその他有価証券(連結貸借対照表計上額248,531千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券についてその他有価証券の株式26,975千円(上場株式257千円、非上場株式26,717千円)の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	19,230	15,485	3,745
小計	19,230	15,485	3,745
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	72,855	92,286	19,431
小計	72,855	92,286	19,431
合計	92,085	107,771	15,686

(注) 非上場株式等の時価のないその他有価証券(連結貸借対照表計上額237,169千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	6,729	-	38
合計	6,729	-	38

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について5,273千円(その他有価証券の株式のうち非上場株式)の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したと判断しております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性の判定を行い、明らかに回復する見込があると判断された銘柄以外の有価証券について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,900,000	922,000	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600,000	1,317,331	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">564,080千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">564,080</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(注)平成21年4月1日に当該退職金制度を改訂したことにより当連結会計年度から退職給付費用は発生しておりません。</p>	退職給付債務	564,080千円	退職給付引当金	564,080	勤務費用	- 千円	退職給付費用	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。 なお、平成21年4月1日に当該退職金制度を改訂したため、退職給付費用は発生しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">473,189千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">473,189</td> </tr> </table> <p>(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	473,189千円	退職給付引当金	473,189
退職給付債務	564,080千円												
退職給付引当金	564,080												
勤務費用	- 千円												
退職給付費用	-												
退職給付債務	473,189千円												
退職給付引当金	473,189												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションは存在していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度においてストック・オプションは存在していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引による事業分離

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のアルバム等製作・販売事業

事業の内容 スタジオ利用者などが撮影した写真のアルバム等の製作・販売を行っている。

事業分離日 平成23年3月1日

事業分離の法的形式

当社を分離元企業とし、株式会社フォトネットを分離先企業とする事業譲渡

分離先企業の名称

株式会社フォトネット

その他取引の概要に関する事項

当社は、当社グループが手がけるプリントサービス製品において成長性が見込めるアルバム等製作・販売事業をグループ内で整理統合し新たな領域分野を展開する目的で設立した当社の子会社である株式会社フォトネットへ当社の同事業を譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

店舗については使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

事務所等においては建物の耐用年数を算出し入居日からの期間を見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	67,678千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,849
時の経過による調整額	1,541
資産除去債務の履行による減少額	11,312
期末残高	64,757千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は19,007千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,462,807	8,206	1,454,601	1,702,526

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、建物等の減価償却費による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、神奈川県その他の地域において、賃貸用建物(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,782千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,454,601	4,735	1,449,865	1,679,390

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は、建物等の減価償却費による減少であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,004円97銭	1株当たり純資産額	1,005円92銭
1株当たり当期純利益	74円35銭	1株当たり当期純損失	38円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	347,499	162,824
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	347,499	162,824
期中平均株式数(株)	4,673,520	4,234,344

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)プラザクリエイト	第6回無担保社債	平成18年2月23日	140,000 (140,000)	- (-)	0.64	なし	平成23年2月23日
(株)プラザクリエイト	第7回無担保社債	平成23年3月31日	- (-)	300,000 (60,000)	0.55	なし	平成28年3月31日
合計	-	-	140,000 (140,000)	300,000 (60,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は1年内に償還が予定されている社債であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	519,560	306,600	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,265,732	1,792,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,461,302	2,672,401	1.8	平成24年4月25日～ 平成28年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
計	5,246,594	4,771,001	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入残高に対応する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,271,538	720,863	510,000	170,000

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	76,069	11,312	64,757

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用67,678千円を含んでおりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,243,575	4,232,001	6,725,815	3,572,527
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	228,063	347,865	1,282,031	799,457
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	247,498	347,000	1,275,620	843,945
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	54.66	79.16	317.94	210.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,767,396	1,480,219
売掛金	485,137	992,086
商品及び製品	380,594	649,531
原材料及び貯蔵品	107,750	101,009
前渡金	-	66,039
前払費用	75,392	74,844
繰延税金資産	203,500	162,800
関係会社短期貸付金	1,665,000	2,087,000
未収入金	188,050	140,539
その他	43,628	29,535
貸倒引当金	30	-
流動資産合計	4,916,419	5,783,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	473,520	501,187
減価償却累計額	220,601	241,114
建物（純額）	252,919	260,073
構築物	5,490	5,490
減価償却累計額	4,441	4,703
構築物（純額）	1,048	786
機械及び装置	6,166,341	5,835,168
減価償却累計額	4,238,878	4,681,467
機械及び装置（純額）	1,927,463	1,153,701
車両運搬具	41,797	46,677
減価償却累計額	20,503	28,098
車両運搬具（純額）	21,294	18,578
工具、器具及び備品	528,468	639,344
減価償却累計額	402,614	495,159
工具、器具及び備品（純額）	125,853	144,185
貸与資産	158,334	-
減価償却累計額	157,942	-
貸与資産（純額）	392	-
土地	1,402,687	1,402,687
建設仮勘定	75,433	60,652
その他	-	138,548
減価償却累計額	-	138,442
その他（純額）	-	105
有形固定資産合計	3,807,092	3,040,770
無形固定資産		
のれん	63,963	23,226
ソフトウェア	355,067	374,188
その他	29,547	18,912
無形固定資産合計	448,578	416,327

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	329,959	315,826
関係会社株式	64,114	30,000
出資金	110	110
長期貸付金	294,838	292,619
関係会社長期貸付金	961,860	1,051,860
破産更生債権等	63,785	19,810
長期前払費用	14,662	1,273
敷金及び保証金	1,305,171	1,184,586
長期預金	1, 4 300,000	1, 4 300,000
その他	10,216	12,342
貸倒引当金	1,035,129	1,139,780
投資その他の資産合計	2,309,589	2,068,647
固定資産合計	6,565,261	5,525,746
繰延資産		
社債発行費	-	8,215
繰延資産合計	-	8,215
資産合計	11,481,680	11,317,567
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,452	7,282
買掛金	1 314,677	1, 3 732,678
短期借入金	519,560	306,600
1年内返済予定の長期借入金	1 2,265,732	1 1,792,000
1年内償還予定の社債	140,000	60,000
未払金	1 204,320	1 169,284
未払費用	68,386	28,651
未払法人税等	16,630	21,085
前受金	20,044	1,895
預り金	3 119,835	102,427
前受収益	9,077	7,608
賞与引当金	29,030	24,880
その他	6,809	61,111
流動負債合計	3,728,556	3,315,504
固定負債		
社債	-	240,000
長期借入金	1 2,461,302	1 2,672,401
繰延税金負債	-	3,095
資産除去債務	-	13,906
長期預り保証金	587,903	473,173
固定負債合計	3,049,205	3,402,575
負債合計	6,777,762	6,718,080

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金	265,346	265,346
資本剰余金合計	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,577,303	3,730,037
利益剰余金合計	4,577,303	3,730,037
自己株式	1,144,046	395,774
株主資本合計	4,716,483	4,617,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,565	18,002
評価・換算差額等合計	12,565	18,002
純資産合計	4,703,918	4,599,486
負債純資産合計	11,481,680	11,317,567

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1,421,808	1,485,907
商品売上高	5,343,324	5,341,865
その他の事業収入	2,204,773	2,591,760
売上高合計	1 8,969,907	1 9,419,533
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	5,795
当期製品製造原価	1,091,690	1,006,218
合計	1,091,690	1,012,014
製品期末たな卸高	5,795	2,812
製品他勘定振替高	2 12,149	2 16,770
製品売上原価	1,073,745	992,431
商品売上原価		
商品期首たな卸高	295,591	374,798
当期商品仕入高	3,914,058	4,254,429
合計	4,209,650	4,629,228
商品期末たな卸高	374,798	646,718
商品他勘定振替高	3 7,082	3 4,212
商品売上原価	3,827,769	3,978,296
その他の事業売上原価	1,023,491	1,380,134
売上原価合計	5,925,006	6,350,862
売上総利益	3,044,901	3,068,670
販売費及び一般管理費		
運賃	197,259	184,475
販売促進費	126,967	155,548
広告宣伝費	119,742	229,474
役員報酬	111,150	122,400
給料手当及び賞与	760,503	670,159
賞与引当金繰入額	26,916	20,442
雑給	47,800	54,997
法定福利及び厚生費	145,410	129,540
通信交通費	154,039	136,314
賃借料	179,541	163,299
支払手数料	289,738	308,017
消耗品費	50,220	77,479
減価償却費	290,317	288,492
のれん償却額	40,737	40,737
貸倒損失	-	200
修繕費	34,990	30,993
その他	141,839	151,615
販売費及び一般管理費合計	2,717,173	2,764,186
営業利益	327,727	304,483

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	49,840	79,075
受取配当金	1,454	1,658
仕入割引	14,854	11,660
受取手数料	292,338	227,718
その他	24,880	25,560
営業外収益合計	383,367	345,673
営業外費用		
支払利息	88,182	101,455
シンジケートローン手数料	14,250	13,062
その他	7,184	14,662
営業外費用合計	109,617	129,180
経常利益	601,477	520,977
特別利益		
固定資産売却益	4 34,056	4 31,945
貸倒引当金戻入額	5,615	4,756
特別利益合計	39,671	36,702
特別損失		
固定資産除却損	5 63,538	5 21,163
投資有価証券評価損	26,975	5,273
関係会社株式評価損	-	64,114
貸倒引当金繰入額	-	150,000
賃貸借契約解約損	6 885	6 1,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,320
災害による損失	-	7 6,878
特別損失合計	91,399	255,006
税引前当期純利益	549,749	302,672
法人税、住民税及び事業税	12,336	12,700
法人税等調整額	-	43,795
法人税等合計	12,336	56,495
当期純利益	537,413	246,177

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	173,317	15.8	205,479	20.4
外注加工費		144,141	13.2	154,571	15.4
労務費		156,960	14.3	172,459	17.1
経費		617,270	56.5	473,708	47.1
当期総製造費用		1,091,690	100.0	1,006,218	100.0
当期製品製造原価		1,091,690		1,006,218	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価による総合原価計算を採用して おります。		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の内訳		2 経費の内訳	
減価償却費	315,661千円	減価償却費	198,741千円
賃借料	198,892	賃借料	179,066
運賃	53,062	運賃	33,243
その他	49,655	その他	62,657

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,017,880	1,017,880
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,017,880	1,017,880
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
資本剰余金合計		
前期末残高	265,346	265,346
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,346	265,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,182,943	4,577,303
当期変動額		
剰余金の配当	143,052	90,564
当期純利益	537,413	246,177
自己株式の消却	-	1,002,879
当期変動額合計	394,360	847,266
当期末残高	4,577,303	3,730,037
利益剰余金合計		
前期末残高	4,182,943	4,577,303
当期変動額		
剰余金の配当	143,052	90,564
当期純利益	537,413	246,177
自己株式の消却	-	1,002,879
当期変動額合計	394,360	847,266
当期末残高	4,577,303	3,730,037
自己株式		
前期末残高	1,023,855	1,144,046
当期変動額		
自己株式の取得	120,191	254,607
自己株式の消却	-	1,002,879
当期変動額合計	120,191	748,271
当期末残高	1,144,046	395,774

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,442,314	4,716,483
当期変動額		
剰余金の配当	143,052	90,564
当期純利益	537,413	246,177
自己株式の取得	120,191	254,607
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	274,169	98,995
当期末残高	4,716,483	4,617,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,763	12,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,197	5,436
当期変動額合計	7,197	5,436
当期末残高	12,565	18,002
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,763	12,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,197	5,436
当期変動額合計	7,197	5,436
当期末残高	12,565	18,002
純資産合計		
前期末残高	4,422,550	4,703,918
当期変動額		
剰余金の配当	143,052	90,564
当期純利益	537,413	246,177
自己株式の取得	120,191	254,607
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,197	5,436
当期変動額合計	281,367	104,431
当期末残高	4,703,918	4,599,486

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	原則として時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 ただし、レンタル用DVDソフトについては見積回収期間内に会社所定の償却率によって償却しております。</p>	<p>(1) 商品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 また、一部の商品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
4 . 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、貸与資産についてはリース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 528 903 658"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>貸与資産</td> <td>5～6年</td> </tr> </table> <p>(注) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれんについては、6年で均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。 貸与資産については、リース契約期間を耐用年数とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の対象となった貸手としての資産を貸与資産としております。</p> <p>(3) リース資産(借手) リース契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 4月 1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15～47年	機械及び装置	6年	工具、器具及び備品	2～6年	貸与資産	5～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1002 461 1366 555"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれんについては、6年で均等償却しております。 自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(3～5年)で償却しております。</p> <p>(3) リース資産(借手) 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	15～47年	機械及び装置	6年	工具、器具及び備品	2～6年
建物	15～47年															
機械及び装置	6年															
工具、器具及び備品	2～6年															
貸与資産	5～6年															
建物	15～47年															
機械及び装置	6年															
工具、器具及び備品	2～6年															
5 . 繰延資産の処理方法		社債発行費については社債償還期間(5年間)にわたり均等償却しております。														

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を個別に検討して算出した貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ポイント制度により顧客に付与したポイントの使用により発生する売上値引に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に関する会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 将来の相場(金利)の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金</p> <p>(4) ヘッジ方針 金利リスクのある借入金については、金利スワップ取引により金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基礎にして検証しておりますが、ヘッジ対象及びヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,629千円減少し、税引前当期純利益9,026千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「貸与資産」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「貸与資産」の取得価額は138,548千円、減価償却累計額は138,442千円及び純額は105千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,301,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,877,333</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">121,426千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,138,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">962,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224,980</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	75,989	土地	1,301,344	長期預金	300,000	合計	1,877,333	買掛金	121,426千円	未払金	3,554	1年内返済予定長期借入金	1,138,000	長期借入金	962,000	合計	2,224,980	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">72,353</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,301,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873,697</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">78,972千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">668,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,044,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,793,144</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,000千円	建物	72,353	土地	1,301,344	長期預金	300,000	合計	1,873,697	買掛金	78,972千円	未払金	2,172	1年内返済予定長期借入金	668,000	長期借入金	1,044,000	合計	1,793,144
現金及び預金	200,000千円																																								
建物	75,989																																								
土地	1,301,344																																								
長期預金	300,000																																								
合計	1,877,333																																								
買掛金	121,426千円																																								
未払金	3,554																																								
1年内返済予定長期借入金	1,138,000																																								
長期借入金	962,000																																								
合計	2,224,980																																								
現金及び預金	200,000千円																																								
建物	72,353																																								
土地	1,301,344																																								
長期預金	300,000																																								
合計	1,873,697																																								
買掛金	78,972千円																																								
未払金	2,172																																								
1年内返済予定長期借入金	668,000																																								
長期借入金	1,044,000																																								
合計	1,793,144																																								
<p>2 関係会社に係る資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,907千円</td> </tr> </table>	売掛金	279,907千円	<p>2 関係会社に係る資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">540,908千円</td> </tr> </table>	売掛金	540,908千円																																				
売掛金	279,907千円																																								
売掛金	540,908千円																																								
<p>3 関係会社に係る負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">85,492千円</td> </tr> </table>	預り金	85,492千円	<p>3 関係会社に係る負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">300,382千円</td> </tr> </table>	買掛金	300,382千円																																				
預り金	85,492千円																																								
買掛金	300,382千円																																								
<p>4 投資その他の資産の「長期預金」300,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p>	<p>4 投資その他の資産の「長期預金」300,000千円は解約権を銀行が留保している条件付の定期預金であり、満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金の支払により、受取金額が預入元本を下回る可能性のあるものであります。</p>																																								
<p>5 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>関係会社の仕入先に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プラザクリエイトモバイリング</td> <td style="text-align: right;">251,906千円</td> </tr> </table>	(株)プラザクリエイトモバイリング	251,906千円	<p>5 保証債務は次のとおりであります。</p> <p>関係会社の仕入先に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)プラザクリエイトモバイリング</td> <td style="text-align: right;">87,168千円</td> </tr> </table>	(株)プラザクリエイトモバイリング	87,168千円																																				
(株)プラザクリエイトモバイリング	251,906千円																																								
(株)プラザクリエイトモバイリング	87,168千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高 5,819,871千円</p> <p>(2) 営業外収益 338,348</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 292,338</p> <p style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益 46,010</p>	<p>1 関係会社に係る取引高は次のとおりであります。</p> <p>(1) 売上高 6,108,089千円</p> <p>(2) 営業外収益 305,577</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 76,172</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 227,718</p> <p style="padding-left: 20px;">上記以外の営業外収益 1,687</p>
<p>2 製品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費等への振替高 12,149千円</p>	<p>2 製品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費等への振替高 16,770千円</p>
<p>3 商品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費等への振替高 7,082千円</p>	<p>3 商品他勘定振替高の主なものの内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費等への振替高 4,212千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 34,056千円</p>	<p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 28,941千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2,512</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 491</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 31,945</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,873千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 7,183</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 4,165</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 48,154</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他 162</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 63,538</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 4,885千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 15,003</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,243</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他 31</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 21,163</p>
<p>6 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">事務所撤去費用等 885千円</p>	<p>6 賃貸借契約解約損は、賃借物件の解約に伴う損失であり、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">事務所撤去費用等 1,256千円</p>
	<p>7 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 2,006千円</p> <p style="padding-left: 20px;">原状回復費等の見積り額 1,360</p> <p style="padding-left: 20px;">復興支援費等 3,511</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 6,878</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,364,157	240,200	-	1,604,357
合計	1,364,157	240,200	-	1,604,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加240,200株は自己株式の買付によるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,604,357	516,209	1,520,496	600,070
合計	1,604,357	516,209	1,520,496	600,070

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加516,209株は、自己株式の買付516,100株及び単位未満株式の買付109株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,520,496株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>547,090</td> <td>476,506</td> <td>70,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>547,090</td> <td>476,506</td> <td>70,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,343</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,413</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>20,300</td> <td>12,180</td> <td>8,120</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,300</td> <td>12,180</td> <td>8,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,954</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>10,074千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,725</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>938</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	547,090	476,506	70,584	合計	547,090	476,506	70,584	1年内	57,900千円	1年超	16,343	合計	74,243	支払リース料	122,477千円	減価償却費相当額	114,413	支払利息相当額	5,906		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	無形固定資産 その他	20,300	12,180	8,120	合計	20,300	12,180	8,120	1年内	4,315千円	1年超	4,638	合計	8,954	受取リース料	10,074千円	減価償却費	8,725	受取利息相当額	938	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は、すべてリース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引であり、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>185,271</td> <td>169,831</td> <td>15,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>185,271</td> <td>169,831</td> <td>15,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,145</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産 その他</td> <td>20,300</td> <td>16,240</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,300</td> <td>16,240</td> <td>4,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,638千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>4,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,060</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	185,271	169,831	15,439	合計	185,271	169,831	15,439	1年内	16,343千円	1年超	-	合計	16,343	支払リース料	58,974千円	減価償却費相当額	55,145	支払利息相当額	1,073		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	無形固定資産 その他	20,300	16,240	4,060	合計	20,300	16,240	4,060	1年内	4,638千円	1年超	-	合計	4,638	受取リース料	4,822千円	減価償却費	4,060	受取利息相当額	507
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
工具、器具及び備品	547,090	476,506	70,584																																																																																														
合計	547,090	476,506	70,584																																																																																														
1年内	57,900千円																																																																																																
1年超	16,343																																																																																																
合計	74,243																																																																																																
支払リース料	122,477千円																																																																																																
減価償却費相当額	114,413																																																																																																
支払利息相当額	5,906																																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																														
無形固定資産 その他	20,300	12,180	8,120																																																																																														
合計	20,300	12,180	8,120																																																																																														
1年内	4,315千円																																																																																																
1年超	4,638																																																																																																
合計	8,954																																																																																																
受取リース料	10,074千円																																																																																																
減価償却費	8,725																																																																																																
受取利息相当額	938																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
工具、器具及び備品	185,271	169,831	15,439																																																																																														
合計	185,271	169,831	15,439																																																																																														
1年内	16,343千円																																																																																																
1年超	-																																																																																																
合計	16,343																																																																																																
支払リース料	58,974千円																																																																																																
減価償却費相当額	55,145																																																																																																
支払利息相当額	1,073																																																																																																
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																																														
無形固定資産 その他	20,300	16,240	4,060																																																																																														
合計	20,300	16,240	4,060																																																																																														
1年内	4,638千円																																																																																																
1年超	-																																																																																																
合計	4,638																																																																																																
受取リース料	4,822千円																																																																																																
減価償却費	4,060																																																																																																
受取利息相当額	507																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式64,114千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11,815千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">401,220</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,838</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">818,205</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">11,126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,799</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,290,005</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,086,505</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,500</td> </tr> </table>	賞与引当金	11,815千円	貸倒引当金繰入超過額	401,220	減損損失	28,838	税務上の繰越欠損金	818,205	減価償却費超過額	11,126	その他	18,799	繰延税金資産小計	1,290,005	評価性引当額	1,086,505	繰延税金資産合計	203,500	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">10,126千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">451,604</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,838</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">263,364</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">8,151</td> </tr> <tr> <td>組織再編に伴う税務調整額</td> <td style="text-align: right;">142,450</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967,277</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">804,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,800</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額</td> <td style="text-align: right;">3,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,095</td> </tr> </table>	賞与引当金	10,126千円	貸倒引当金繰入超過額	451,604	減損損失	28,838	税務上の繰越欠損金	263,364	減価償却費超過額	8,151	組織再編に伴う税務調整額	142,450	その他	62,740	繰延税金資産小計	967,277	評価性引当額	804,477	繰延税金資産合計	162,800	資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	3,095千円	繰延税金負債合計	3,095
賞与引当金	11,815千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	401,220																																										
減損損失	28,838																																										
税務上の繰越欠損金	818,205																																										
減価償却費超過額	11,126																																										
その他	18,799																																										
繰延税金資産小計	1,290,005																																										
評価性引当額	1,086,505																																										
繰延税金資産合計	203,500																																										
賞与引当金	10,126千円																																										
貸倒引当金繰入超過額	451,604																																										
減損損失	28,838																																										
税務上の繰越欠損金	263,364																																										
減価償却費超過額	8,151																																										
組織再編に伴う税務調整額	142,450																																										
その他	62,740																																										
繰延税金資産小計	967,277																																										
評価性引当額	804,477																																										
繰延税金資産合計	162,800																																										
資産除去債務に対応する除去費用の資産計上額	3,095千円																																										
繰延税金負債合計	3,095																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">40.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	住民税均等割	2.2	評価性引当額	40.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	4.2	評価性引当額	26.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%														
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																										
住民税均等割	2.2																																										
評価性引当額	40.8																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																										
住民税均等割	4.2																																										
評価性引当額	26.6																																										
その他	0.0																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物の耐用年数を算出し入居日からの使用見込期間を見積り、割引率は2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	12,552千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,022
時の経過による調整額	316
資産除去債務の履行による減少額	1,984
期末残高	13,906千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,038円80銭	1株当たり純資産額	1,146円43銭
1株当たり当期純利益	114円99銭	1株当たり当期純利益	58円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	537,413	246,177
普通株式に係る当期純利益(千円)	537,413	246,177
普通株式の期中平均株式数(株)	4,673,520	4,234,344

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)エフエム東京	5,000	85,000
		(株)ヒューマンテクノロジーズ	782	50,020
		キューアンドエー(株)	200	50,000
		(株)サンエー	14,400	46,728
		イオン北海道(株)	50,000	16,200
		(株)アークス	10,023	12,598
		シュッピン(株)	200	10,000
		ファンタジーリゾート(株)	165	7,102
		エイチ・エス・アシスト(株)	48	5,976
		(株)コムスクエア	90	4,371
		その他(12銘柄)	71,720	5,727
小計		152,628	293,724	
計		152,628	293,724	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	TRANSLINK CAPITAL PARTNERS.I.L.P	1	22,102
		小計	1	22,102
計		1	22,102	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	473,520	36,085	8,418	501,187	241,114	20,010	260,073
構築物	5,490	-	-	5,490	4,703	262	786
機械及び装置	6,166,341	44,842	376,015	5,835,168	4,681,467	763,053	1,153,701
車両運搬具	41,797	11,829	6,950	46,677	28,098	14,416	18,578
工具、器具及び備品	528,468	123,580	12,704	639,344	495,159	104,005	144,185
土地	1,402,687	-	-	1,402,687	-	-	1,402,687
建設仮勘定	75,433	98,800	113,581	60,652	-	-	60,652
その他	158,334	-	19,786	138,548	138,442	255	105
有形固定資産計	8,852,073	315,138	537,455	8,629,756	5,588,985	902,003	3,040,770
無形固定資産							
のれん	145,437	-	-	145,437	122,211	40,737	23,226
ソフトウェア	736,211	143,079	-	879,290	505,102	123,957	374,188
その他	41,727	74,009	80,584	35,152	16,240	4,060	18,912
無形固定資産計	923,377	217,088	80,584	1,059,881	643,553	168,754	416,327
長期前払費用	77,250	21,942	92,250	6,942	5,669	14,331	1,273
繰延資産							
社債発行費	-	8,215	-	8,215	-	-	8,215
繰延資産合計	-	8,215	-	8,215	-	-	8,215

(注) 当期増加額及び当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減	内容	金額(千円)
機械及び装置	減少額	中古機械除売却による減少	376,015
工具、器具及び備品	増加額	株式会社プラザクリエイトイメージング向けレンタル用資産購入	51,389
ソフトウェア	増加額	プリントサービスシステムの構築に伴う開発費	132,093

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,035,160	150,802	40,622	5,558	1,139,780
賞与引当金	29,030	24,880	29,030	-	24,880

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収等による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,580
預金の種類	
当座預金	4,041
普通預金	1,152,595
定期預金	311,508
別段預金	1,493
小計	1,469,638
合計	1,480,219

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトイメージング	349,473
ソフトバンクモバイル(株)	270,976
(株)プラザクリエイトモバイリング	189,600
イー・アクセス(株)	35,811
(株)ライフポート	14,278
その他	131,946
合計	992,086

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
485,137	9,954,132	9,447,183	992,086	90.5	27

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

	品目	金額(千円)
商品	通信端末	184,715
	薬品及びインク	111,533
	印画紙	103,893
	アルバム	63,862
	デジタルカメラ	30,400
	その他	152,312
	小計	646,718
製品	その他	2,812
合計	合計	649,531

4) 原材料及び貯蔵品

品目	品目	金額(千円)
原材料	液晶パネル	25,370
	印画紙	22,073
	インク及びトナー	12,885
	その他	33,307
	小計	93,636
貯蔵品	梱包用品	4,035
	未使用機器	3,046
	その他	291
	小計	7,373
合計		101,009

5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトイメージング	1,820,000
(株)プラザハート	157,000
(株)プラザクリエイトモバイリング	80,000
(株)フォトネット	30,000
合計	2,087,000

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイイトイメージング	150,000
(株)プラザハート	361,860
(株)プラザクリエイイトモバイリング	530,000
(株)フォトネット	10,000
合計	1,051,860

7) 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
直営店	769,986
加盟店	210,283
事務所	184,166
その他	20,150
合計	1,184,586

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)DNPフォトルシオ	7,282
合計	7,282

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	7,282
合計	7,282

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)プラザクリエイトモバイルリング	225,731
ソフトバンクモバイル(株)	219,966
富士フイルム(株)	78,972
(株)プラザクリエイトイメージング	73,325
イー・アクセス(株)	25,553
その他	109,130
合計	732,678

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	338,000
(株)みずほ銀行	330,000
(株)商工組合中央金庫	276,000
(株)三井住友銀行	215,332
(株)りそな銀行	116,668
その他	516,000
合計	1,792,000

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	669,500
(株)みずほ銀行	620,000
(株)三菱東京UFJ銀行	424,000
(株)三井住友銀行	164,670
(株)武蔵野銀行	147,000
その他	647,231
合計	2,672,401

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行うこととしております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.plazacreate.co.jp
株主に対する特典	<p>(1) デジカメプリント優待券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 3月31日現在の100株(1単元)以上所有の株主 ・優待券の贈呈 100株以上1,000株未満 2,000円分のデジカメプリント券 1,000株以上 4,000円分のデジカメプリント券 ・有効期限 1年間 ・贈呈時期及び方法 3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、定時株主総会終了後の株主関係書類発送時に発送 <p>(2) 年賀状印刷優待割引券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 9月30日現在の100株(1単元)以上所有の株主 ・優待券の贈呈 100株以上 年賀状印刷割引券 ・有効期限 翌年の1月31日 ・贈呈時期及び方法 9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、11月に発送 <p>(3) 株主特別優待の実施内容</p> <p>平成23年4月をもちまして「パレットプラザ」は開店25周年を迎えることができました。株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すために、株主特別優待を実施致します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象株主 平成23年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録された100株(1単元)以上を保有する株主様で、かつ、3年以上連続保有されている株主様を対象と致します。 ・特別優待贈呈の内容 100株以上300株未満 当社オリジナル フォトフレーム 300株以上500株未満 当社オリジナル デジタルカメラ D-1000 500株以上1,000株未満 当社オリジナル デジタルカメラ D-1200 1,000株以上 当社オリジナル デジタルカメラ D-1400 ・贈呈時期及び方法 平成23年3月31日現在の当社株主名簿に記載または記録されたご住所宛に、第24回定時株主総会終了後の株主関係書類発送時に発送

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第23期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第24期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日） 平成22年8月13日関東財務局長に提出

第24期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年11月12日関東財務局長に提出

第24期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日） 平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年9月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年7月31日） 平成22年8月3日

報告期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年8月31日） 平成22年9月6日

報告期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年9月30日） 平成22年10月4日

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年4月5日

関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラザクリエイトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブラザクリエイトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 伸 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイト及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブラザクリエイトの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ブラザクリエイトが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	伸	介
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

株式会社ブラザクリエイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	伸	介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阪	田	大	門

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブラザクリエイトの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブラザクリエイトの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。